

第2章

まちづくりの現況と課題



第1節 北方町の概況

1. 地勢と広域条件

本町は、濃尾平野の北に位置し、東は岐阜市、北西は本巣市、南は瑞穂市に隣接しています。

町域は、東西1.85km、南北4.2km、行政面積5.17km²と県内一コンパクトな町です。

町全域の海拔は、9mから17mと平坦な地形で、丘陵地や山地がなく、町内を南北に流れる一級河川糸貫川・天王川や岐阜市を流れる長良川が、豊かな地下水をかん養する、水が豊かで住環境が整った町です。

町の南にJR東海道本線が位置し、町役場から南の穂積駅までは4.5km、南東の岐阜駅までは7.1kmの距離にあり、両駅ともバス交通で連絡しています。穂積駅から中部圏の中心地である名古屋市までは30分圏域のため、町内から名古屋市までは公共交通機関で1時間圏域にあります。

また、広域幹線道路は、町を東西方向に北から国道157号、主要地方道岐阜関ヶ原線、同岐阜・巣南・大野線が横断しており、南北方向に主要地方道北方多度線が縦断しています。

広域幹線道路の一日の交通量は10,000台以上であり、特に南北方向の主要地方道北方多度線は25,000台を超えており、岐阜圏域と西濃圏域の交通網の結節点になっています。

また、本町の中心市街地は、平成32年に開通予定の東海環状自動車道の(仮)大野・神戸ICと(仮)糸貫ICの両ICから約6kmに位置し、広域交流に向けて高速道路へのアクセス道路も整備されています。

本町が位置する中部圏は、ものづくり産業が盛んな地域で、国内総生産(平成20年)は首都圏に次ぐ第2位、製造品出荷額(平成21年)は全国の約31%を占め、首都圏をしのいで第1位となっています。中部圏におけるものづくり産業は、この約50年の間に、名古屋市を中心に半径40km圏域に集積しています。

東海環状自動車道西回りルートが開設されれば、従来は国道21号と22号を經由し名古屋

■ 北方町周辺環境





都市圏へ約1時間30分要していた自動車による移動時間が、約30分短縮されます。

このように本町は、平坦な地に、面的整備された良好な住宅環境と、公共交通網や広域幹線道路網による広域交流の環境が整った町です。

■ 東海環状自動車道と北方町



出典：岐阜国道事務所

2. 都市計画の概要

本町の都市計画は、戦後の高度経済成長による都市化を背景とし、昭和38年6月に岐阜都市計画区域の一角として都市計画法の適用を受けました。

昭和46年には、昭和43年に制定された新都市計画法の適用を受け、線引き制度が導入され、昭和48年には8用途地域制が導入されました。さらに、平成8年には、平成4年の都市計画法改正を受けて、12用途地域制が導入され、より細かな用途地域が適用されました。

また、平成7年からは、北方町都市計画マスタープランによる都市整備が実施されてきました。

平成26年度の都市整備状況は、上水道整備率は100%、下水道受益面積率は96%、都市計画道路整備率は93%、土地区画整理事業の整備率は90%に達するなど、都市的基盤整備と良好な宅地供給に大きな成果を挙げています。

これらの都市基盤整備により、良好な住宅地、沿道商業地や沿道工業地などバランスがとれた利便性の高い市街地を形成しています。



第2節 北方町の現況と課題

1. 人口動態の現況と課題

(1) 人口の推移

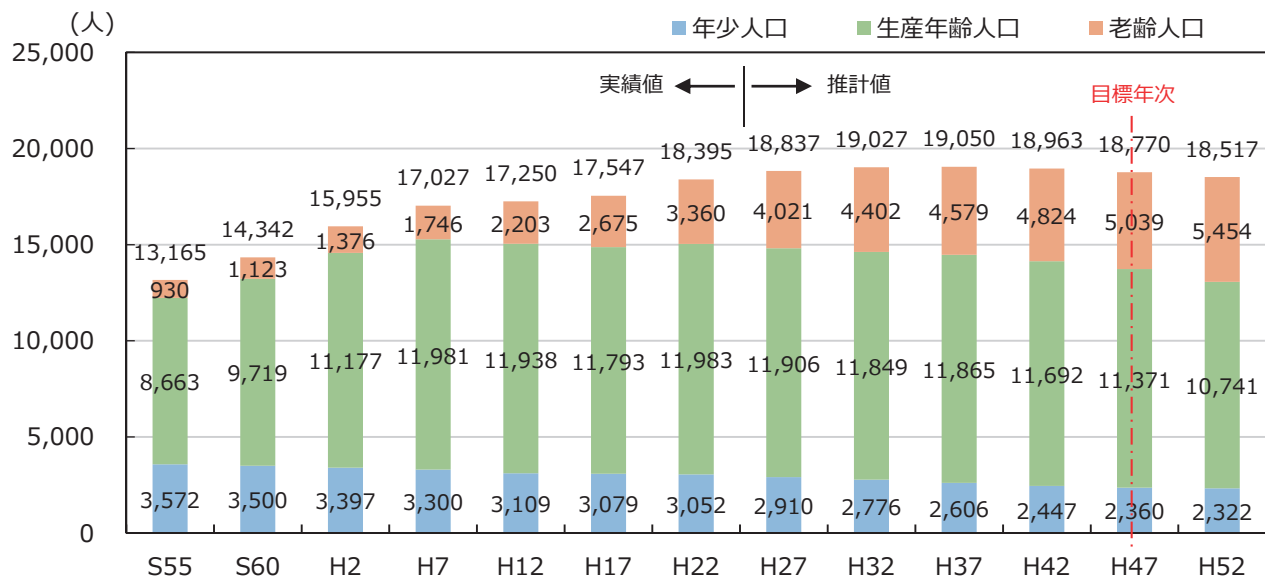
平成22年の国勢調査による人口は、18,395人で平成22年まで微増傾向にあります。

また、平成22年時の人口構成は、年少人口割合は16.6%と42市町村のうち県内1位、生産年齢人口割合は65.1%と県内5位、高齢人口割合は18.3%と県内41位となっています。そして、目標年次である平成47年には、少子高齢化の進展により、年少人口と生産年齢人口が減少し、高齢化率が上昇することが想定されています。

国による本町の将来人口推計は、平成37年を人口のピークとして、その後、緩やかに人口が減少していきますが、30年後の平成52年においても現状人口を維持しています。

しかし、本町の住民基本台帳人口による人口動態の分析や、平成27年の将来人口推計値(18,837人)と、平成26年10月現在の住民基本台帳による町内人口(18,364人)とのずれなどから、本町においても少子化高齢化による人口減少問題や高齢化社会への対応は急ぐべき課題となっています。

■ 北方町の人口推移



出典：国勢調査(平成22年まで)

国立社会保障・人口問題研究所(平成22年の国勢調査をもとに、平成52年までを推計)

年少人口：0～14歳の人口 生産年齢人口：15～64歳の人口 高齢人口：65歳以上の人口



(2) 社会動態

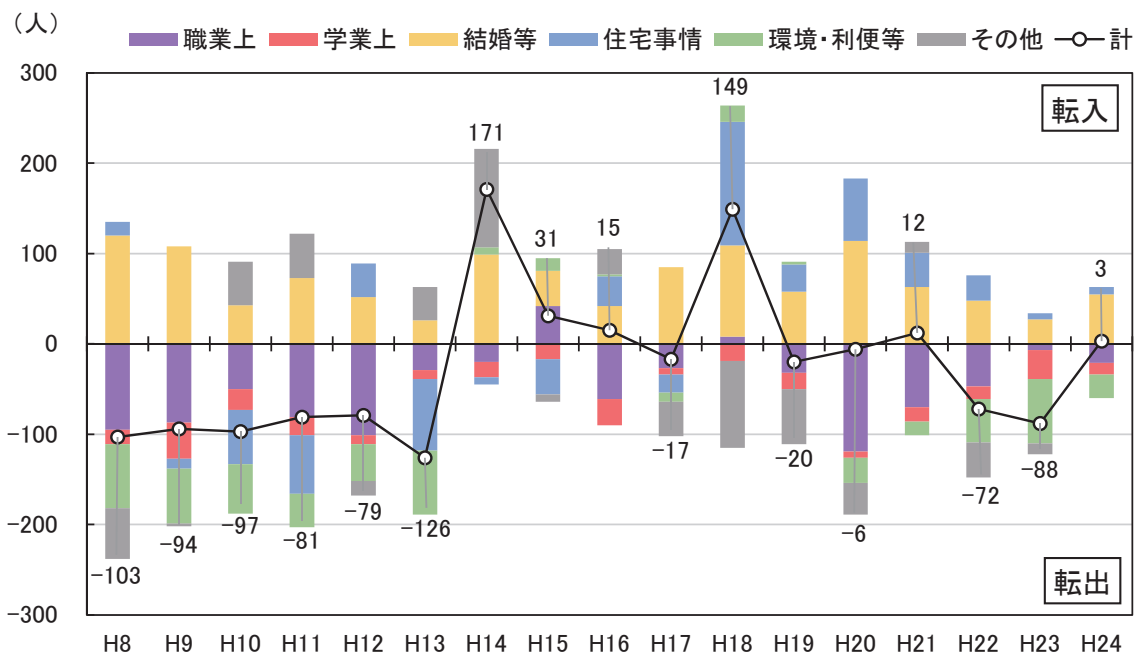
転入超過数と転出超過数による人口の増減を見ると、平成13年まで転出超過となっていました。

転入は住宅事情や結婚等の理由が多く、転出は職業上の理由や環境・利便等が多く見られます。

また、本町は県内で唯一、同一町内での就業率[※]が30%を切っており(26.7%)、雇用の場を求めて、転出する方が多くなっています。

(数値は平成22年度国勢調査のものです。)

■ 社会動態 移動理由別転入転出差の推移



出典：岐阜県人口動態統計調査

その他＝その他＋不詳(＝外国人＋職権)

環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便

- ・人口の転出理由となる雇用の場の創出、特にまちづくりの主役となる若者が正規に働くことのできる場の確保が必要です。
- ・町外の雇用の場に、快適に通勤ができるように、公共交通の充実や都市計画道路の整備など交通アクセス環境の向上を図る必要があります。
- ・高齢化にともない、高齢者が安全・安心して元気に暮らせるまちづくりが必要です。

※就業率…その町に住んでいる15歳以上の人口のなかで、実際に働いている人の割合のことです。

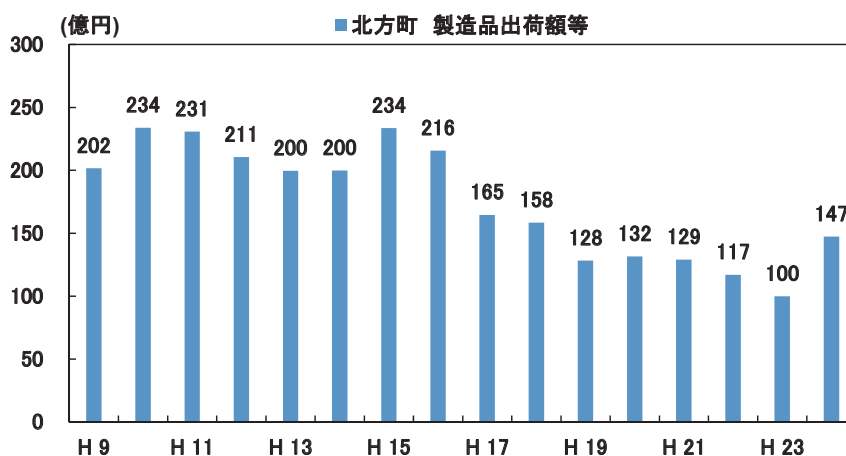


2. 産業の現況と課題

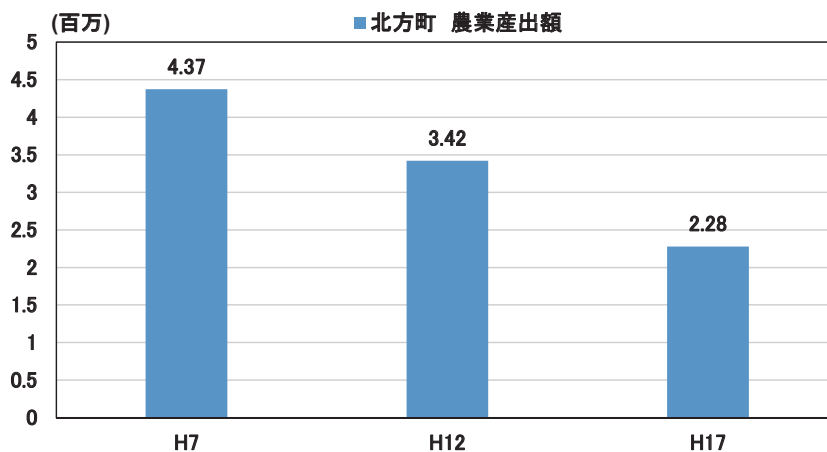
本町の産業力は年々低下しており、平成 24 年の製造品出荷額等は、147 億円とピーク時の平成 10 年から 62.8%に減少しています。また、平成 19 年の商品販売額は、289 億円とピーク時の 63.0%に減少しています。農業産出額は、平成 7 年の 4.4 億円から平成 17 年には 2.3 億円まで減少しています。

また、都市の求心力の目安となる昼間人口[※]は、平成 12 年以降は減少傾向にあり、平成 22 年は 14,653 人と夜間人口の 79.7%まで減少しています。

■北方町の産業動向



出典：経済産業省「工業統計」H2～H24、H23 年のみ総務省「H24-経済センサス活動調査」



出典：岐阜県統計書

・産業の活性化のため、地域に応じた施策や**東海環状自動車道の開通により活性化**する**広域交流**に対応したさらなる**都市構造の形成**が必要です。

※**昼間人口**…人が昼間に活動している場所(従業地・通学地)での人口のことで、夜間人口に通勤通学で昼間に町外から入る人口(流入人口)を足し、さらに通勤通学で昼間に町外へ出る人口(流出人口)を引いたものです。



3. 災害の現況と課題

(1) 大規模地震

阪神淡路大震災や東日本大震災など大規模地震の被害を経験し、東海地方では、南海トラフ地震への対応が急務となっています。

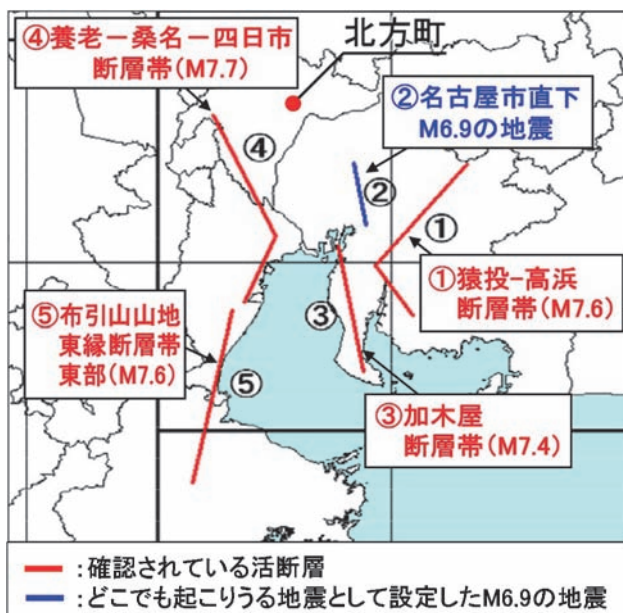
また、西日本の内陸では、この海溝型地震の前後に、地震活動が活発化する可能性の高い養老—桑名—四日市断層帯による内陸型直下地震の発生も懸念されています。

本町は、「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されており、大規模地震による危険性が高い地域となっています。

南海トラフ地震では、町全域で震度6弱の揺れが想定されており、内陸型直下地震では、町の北西部で震度6弱、南東部で震度6強の揺れが予測されています。

本町には、昔からの市街地を中心に昭和55年以前に建てられた建物が1,000戸以上あり、震度6弱以上の地震では、これらの建物の倒壊や倒壊による圧死・火事などの大規模な被害が懸念されます。

■ 北方町周辺の主な活断層等



左図は、平成20年12月に内閣府中央防災会議事務局「東南海、南海地震等に関する専門調査会」で検討対象にされた活断層等の図です。

『中部圏・近畿圏の大都市地域においては、東南海、南海地震だけでなく、これら地域の内陸直下で発生する大規模な地震に備えるための対策について検討する必要性はきわめて高い』としています。

北方町に最も近い断層帯は養老—桑名—四日市断層帯です。

出典：内閣府ホームページ

(http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/senmon/tounankai_nkaijishin/pdf/shiryoku2.pdf)

「中部圏・近畿圏の内陸地震に関する報告～概要版～」を加工して作成

※過去500年以内に活動した活断層については、今後100年程度以内に地震が発生する可能性はほとんどないことから、検討対象からは除外されています。



(2) 台風や洪水

近年、大型台風の激化やヒートアイランド現象[※]が原因と考えられる局地的な豪雨の頻発など異常気象による水害が多く発生しています。異常気象が常態化するなか、豪雨により岐阜市を流れる長良川が決壊した場合、町の南部を中心に、深い場所では3 m程度の浸水が予想されています。

洪水や台風などは、降雨状況や台風の進路などの気象情報が、TV やインターネットなど様々な広報媒体により情報発信されるため、各個人が情報収集し、早めの対応をとることが重要です。また、浸水などで避難するときは、安全なルートを通して移動できるよう「ハザードマップ」などを活用して危険箇所を確認するなど、各個人の防災意識と知識を高めることが必要です。

局地的な豪雨は、これまでに経験のない都市型水害[※]を発生させており、町内の排水能力や機能の充実が必要となります。

・地震や洪水などの自然災害に対する備えは、**町の耐震化などのハード整備と住民の防災意識の向上(自助)や住民による地域防災組織づくり(共助)などのソフト施策**が、組み合わされた防災・減災対策が重要です。

4. 自然環境に関する現況と課題

地球温暖化は、人間の産業活動に伴って排出された、CO₂ やメタンなどの温室効果ガスが主になって引き起こされます。地球温暖化は、気温や水温を変化させ、海面上昇、降水量の変化やパターン変化を引き起こし、都市型水害や生態系の変化や破壊など二次的な問題も引き起こしています。近年、都市部では、人工排熱の増加などにより都市部の気温が上昇するヒートアイランド現象が原因と考えられる局所的な大雨が頻発し問題となっています。

これらの影響を受けて、近年各国では地球温暖化などの地球環境問題の原因となっているCO₂ の排出量の削減に対する取り組みが活発化しており、CO₂ の排出抑制と温度上昇の抑制対策として、CO₂ の削減と緑陰による気温上昇を抑制する都市緑化が有効とされています。

本町においても、自動車の利用が進み、住民生活、事業活動での化石燃料の使用やごみの焼却により、多くの温室効果ガスが排出されています。

しかしながら、本町は都市化の進展などによる土地利用の転換から、緑地が年々減少しています。また、緑地である市街地の公園は、県や岐阜市と住民の一人当たりの公園面積を比較すると半分以下になっています。

※ヒートアイランド現象…人間活動が原因で都市の気温が周囲より高くなることをいいます。地図上に等温線を描くと、高温域が都市を中心に島状に分布することから、このように呼ばれます。都市の気温上昇に伴って、生活上の不快や熱中症などの健康被害の拡大、生態系の変化などが懸念されています。

※都市型水害…川の水が堤防を越えてあふれ出す「外水氾濫」と、短時間に都市の排水機能が処理できないほどの雨量の降水や排水機能の老朽化によるつまりなどから市街地に降った大雨が地表にあふれる「内水氾濫」とがあります。



■ 都市公園面積の比較

市町村名		北方町	岐阜市	岐阜県
都市公園面積の占める割合(%)	都市計画区域	1.51	1.88	0.78
	市街化区域など	1.94	4.70	2.68
一人当たりの公園面積(m ² /人)	都市計画区域	4.33	9.26	10.01
	市街化区域など	4.33	9.97	7.24

出典：岐阜県都市公園の整備水準(H24年度)

※北方町の都市公園面積はH27.4現在

※ただし、都市公園のうちで住民の近くに配置されている住区基幹公園※(地区公園、近隣公園、街区公園)の都市計画区域内人口一人当たりの面積で比較すれば、北方 4.33、岐阜市 2.43、岐阜県 2.82 となります。

- ・公共交通機関の利用や歩いて暮らせるまちづくりにより、自動車の利用を減らし、温室効果ガスの排出を抑制することが必要です。
- ・緑や水辺の自然環境を保全しながら緑地を増やし、日常生活や経済活動による温室効果ガスを削減することが必要です。

5. 都市施設・基盤整備に関する現況と課題

(1) 都市計画道路※

都市計画道路は、日常生活や経済活動を始め、災害時の緊急輸送など都市における根幹となる社会基盤です。本町の都市計画道路は、9路線で、総延長15,030mあり、現在の整備率は92.5%です。

(都)高屋加茂線は、高屋西部土地区画整理事業において、道路整備を進めています。(都)運動場加茂線は、平成10年に都市計画決定し、全体計画1,850mのうち1,670m整備がされており、残事業区間として国道157号への接続区間の整備があります。

(数値はH25年度都市計画基礎調査のものです。)

(2) 歩行空間などの形成

平成24年4月に京都府亀岡市で発生した、登校中の児童などの列に自動車が入り込む事故を始め、登下校中の児童などが死傷する事故が連続して発生しました。これを受けて、本町も通学路の緊急合同点検を行い、交通安全対策を実施しています。

※**住区基幹公園**…主として徒歩圏内に居住する者に利用される公園のことで、利用者との距離の範囲によって「街区公園」「近隣公園」「地区公園」が配置されます。

※**(都) = 都市計画道路**…都市計画法に基づき整備される道路で、都市の骨格となり、交通の利便性や防災性、安全性などの面でまちづくりに役立つ道路のことです。



(3) 道路施設の維持管理

平成24年12月に発生した中央自動車道・笹子トンネル天井板崩落事故など、道路施設の老朽化に伴う事故により、道路施設における維持管理の重要性が再認識されました。国は、このような事態を重く受け止め、道路法などの一部を改正し、道路管理者に道路施設の点検と点検結果の公表を義務付けました。

(4) 都市の面的整備の状況

本町の市街化区域における土地区画整理事業による整備割合は 56%と高く、良好な市街地の面的整備を、土地区画整理事業で促進してきました。

現在実施中(平成 27 年現在)の高屋西部土地区画整理事業は、市街地の面的整備を行い、良好な住宅地としての中心的な役割が見込まれるため、早期完成が求められています。

(5) 上下水道施設の維持管理

上水道施設は、昭和50年の供用開始から40年程度経過し、施設の老朽化による漏水などによる有収率[※]の低下が見られます。また、老朽管が地震時に破損することにより、家庭への給水停止が懸念されます。下水道施設は、平成10年の供用開始から20年程度経過し、機械施設の適切なメンテナンスまたは更新が必要となっています。また、これらの施設は地震時に損傷を受け、汚水処理機能の停止が懸念されます。

- ・南海トラフ地震など大規模災害時の**緊急輸送道路の冗長性[※](リダンダンシー)の確保**や東海環状自動車道により活性化する**広域交流に対応した幹線道路整備**が必要です。
- ・誰でも、安全・安心して歩いて暮らせるように、**安全・安心な歩行空間の形成**が必要です。
- ・日常生活や経済活動をはじめ、災害時の緊急輸送など都市における**根幹となる社会基盤である道路施設の適正な維持管理**が必要です。
- ・高屋西部土地区画整理事業による**面的整備の促進**が必要です。
- ・ライフラインである**上下水道施設は、適正な維持管理と耐震性の向上**が必要です。

※有収率…年間総有収量／年間総配水量(上水道)または年間汚水処理水量(下水道)

施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収などの対象とすることが可能なものの割合で、有収率が高いほど、施設・設備が(経営面において)効率的に運営されているものと判断されます。

※冗長性…国土計画上では、自然災害などによる障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながるないように、あらかじめ交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されているような性質を示します。



6. ICT※の活用

情報通信技術の進歩により、時間や場所に関係なく、誰もがすべてのものを通じて情報ネットワークにつながる社会が到来し、産業、経済、社会の全般にわたり大きな変革をもたらしています。公共分野では、医療、介護・福祉、教育への貢献が期待されています。

・ICTを、地域サービスの向上、防災対策などさまざまな分野で活用した便利なまちづくりが必要です。

7. 空家の現況と課題

全国では空家が増加し、全戸数の13%を超える800万戸以上となっています。そして、地震や台風時の倒壊、放火や不審者の侵入などの犯罪の増加、ごみの投棄や雑草繁茂による環境悪化などが問題となっています。本町の空家率は、平成20年の住宅・土地統計によると5.6%ですが、今後、人口減少と高齢化社会が進むことで空家が増大すると予想されるため、空家対策は急ぐべき課題です。

・今後増加が予測される空家は、防災・防犯や生活環境において社会問題になることが懸念されるため、地域住民と協働して空家対策を進めることが必要です。

8. その他の町特有の現況と課題

(1) 中心市街地の空洞化

本町の加茂・北方地域は、中心に役場が位置し、北には多くの人が生活の場として交流した商店街があり、旧鉄道沿線及び幹線道路沿道の背後地には、古くから住宅が形成された地区があります。さらに、東には円鏡寺や大井神社など寺社仏閣や歴史的な建築物や史跡なども多く現存し、古くは門前町として栄えた地区があるなど、本町の中心市街地として発展してきました。

しかし、モータリゼーション※の進展や生活様式の変化により中心市街地の空洞化が進行し、町の中心部からはかつての賑わいがなくなっています。

・中心市街地に新たな役割を持たせ、名鉄線跡地や商店街などの空き地、空家・空き店舗を有効活用し、町の中心部に賑わいをもたらすことが必要です。

※ICT…Information and Communication Technology の略称です。

情報・通信に関連する技術一般の総称で、別名を情報通信技術といい、IT とほぼ同様な意味で用いられます。

※モータリゼーション…自動車が生活必需品として普及し、自動車社会が進行することです。



(2) 歴史資源の活用

本町は、円鏡寺をはじめ数多くの歴史的価値の高い資源を有しているものの、活用されているのは円鏡寺を代表とする限られた資源だけであり、他の歴史資源が活用されるための整備状況は十分とはいえません。

- ・歴史資源を保全し、**住民に歴史や文化を伝え、本町への帰属心を深める**が必要です。
- ・歴史的情緒あるまちを形成するために、歴史資源と調和した周辺の**景観形成を、屋外広告物の規制・誘導方策など、住民と協働して**行う必要があります。

(3) 沿道景観の課題

幹線道路の整備により、道路沿道には多くの商業施設が立ち並び、屋外広告物が氾濫しており、沿道景観に雑然さを与えています。

- ・洗練された沿道景観を形成するために、**屋外広告物の規制・誘導方策など、住民と協働して**行う必要があります。

(4) 交流拠点の必要性

モータリゼーションが進行し、長距離ドライブや、女性・高齢者のドライバーが増加するなか、交通の円滑な流れを支えるため、一般道路にも安心して利用できる休憩施設として「道の駅」が整備され、岐阜県ではすでに42自治体に対し54箇所の「道の駅」があります。

道の駅は、道路利用者にトイレや休憩の場を提供する「休憩機能」のほかに、地域の文化・名所特産品などを活用し多様なサービスを提供することで、「地域振興の拠点施設」としての効果も期待されます。

- ・本町の情報発信や町内外の交流人口の誘導のため、**地域交流の拠点整備**が必要です。

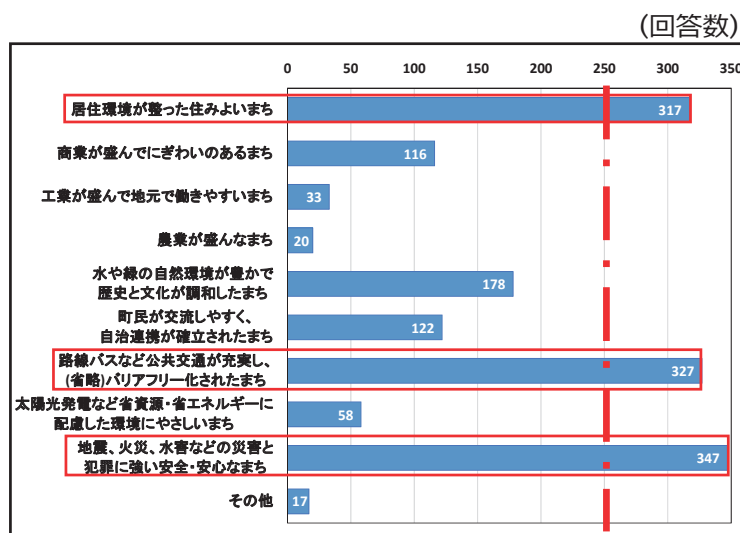


第3節 まちづくりへの住民意向調査と課題

都市計画マスタープラン策定にあたり、住民意向調査を平成26年8月に行い、525名の住民の方より回答をいただきました。集計結果をもとに住民のまちづくりへのニーズを分析しました。そのなかで、住民のまちづくりへのニーズが高い項目について示します。

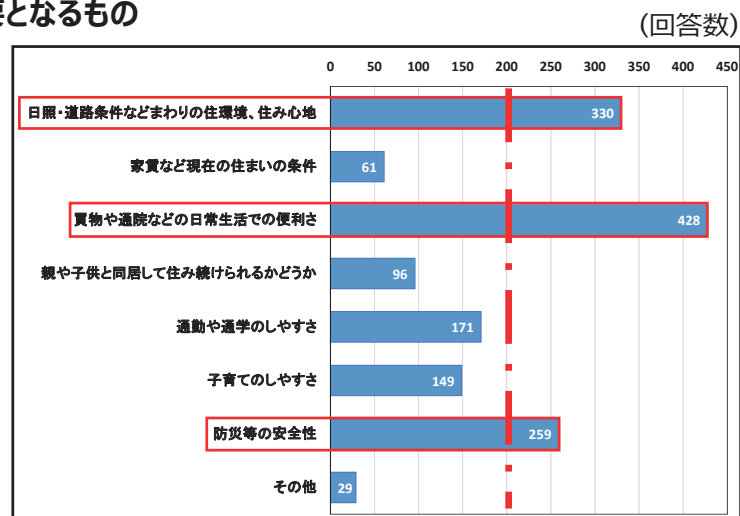
(1) 住民の求める町の将来像

1位が「地震、火災、水害などの災害と犯罪に強い安全・安心なまち」で、2位が「路線バスなど公共交通が充実し、高齢者を含むすべての人が、歩くことや自転車を利用しやすいバリアフリー化されたまち」で、3位が「居住環境が整った住みよいまち」でした。



(2) 北方町に住み続けるうえで重要となるもの

1位が「買い物や通院など日常生活での便利さ」で、2位が「日照・道路条件などまわりの住環境、住みやすさ」で、3位が「防災などの安全性」でした。

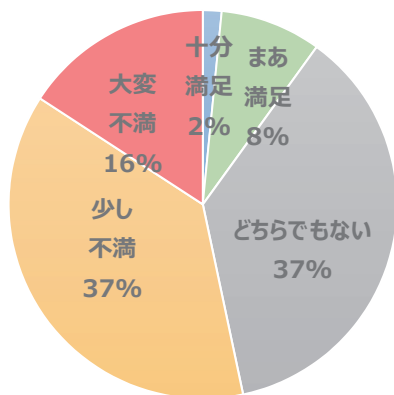




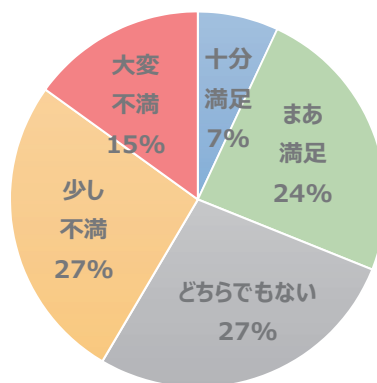
(3) 満足度調査

大変不満・少し不満の合計回答率が多いものは、1位が「観光資源の豊かさ」で、2位が「バスなどの公共交通機関の便利さ」で、3位が「商業地の魅力・にぎわい」で、4位が「歩行者・自転車が安全快適に利用できる道の状況」で、5位が「さまざまな産業とまちの活力の豊かさ」でした。

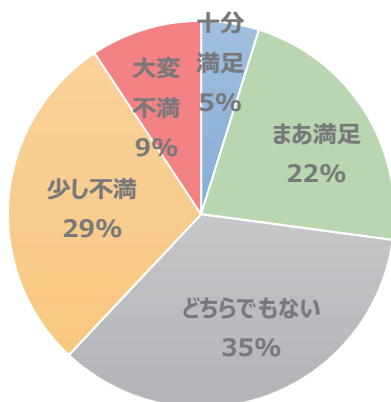
1位「観光資源の豊かさ」



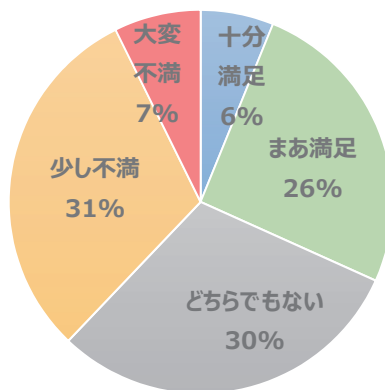
2位「バスなどの公共交通機関の便利さ」



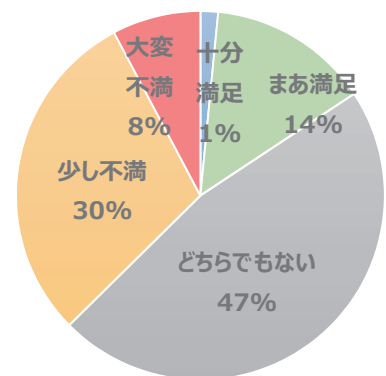
3位「商業地の魅力・にぎわい」



4位「歩行者・自転車が安全快適に利用できる道の状況」



5位「さまざまな産業とまちの活力の豊かさ」



住民意向調査からは、下記によるまちづくりが求められています。

- ① 防災や防犯に備えた安全・安心なまち
- ② 歩行者などが安全・安心して歩け、公共交通が充実した便利なまち
- ③ 日常生活が便利で、住環境が整った快適なまち
- ④ さまざまな産業と活力あるまち



第4節まちづくりへの課題のまとめ

本町の少子高齢化時代に向けた、活力があり、持続可能なまちづくりの主要課題は、①**終の棲家になるような魅力ある住環境の整備**と、②**町内への雇用の場の創出と周辺市町の雇用の場への交通の利便性向上**です。

主要課題と前述した諸課題を整理すると、都市計画マスタープランへの課題と目指すべきまちづくりは、以下のとおりとなります。

(1) 生活環境における安全・安心に関する課題

- 道路や上下水道施設など日常生活に欠かせない社会基盤施設は、安全に利用できるように、適切な維持管理が求められています。
- 大規模災害などに備えて、都市計画道路など根幹となる社会基盤の整備や市街地の耐震化・不燃化による災害に強い都市構造の整備と、住民の防災意識の向上を図るソフト施策の充実による地域防災力(地域コミュニティ)の強化が求められています。
- 交通安全対策として、小さな子供から高齢者まで、またベビーカーなど全ての歩行者などが安全に利用できる歩行空間の形成が求められています。(歩行空間の明確化)
- 将来増加する空家に対して、防災、防犯や生活環境の向上のため、住民と協働した空家対策が必要です。



将来ビジョン

安全保障のまちづくり



(2) 生活環境を快適にする課題

- 生活環境に、安らぎと潤いをもたらす、地球温暖化の原因となるCO₂の削減効果が期待される、緑や水辺の自然環境の保全と緑の創出が必要です。
- 現代のストレス社会において、心にゆとりと憩いのときを与える、緑と清流による回廊の創出が求められています。
- 住民に本町を深く知ってもらうため、本町の歴史に気軽に親しめるよう歴史資源の保全や住民と協働した歴史的景観の創出が必要です。

将来ビジョン

快適なまちづくり

(3) 生活環境を便利にする課題

- 住宅都市として、通勤・通学などの移動環境の利便性を向上させるため、公共交通の充実が求められています。
- 歩いて暮らせる生活環境を整えるため、駐車場や駐輪場の整備や安全な歩行空間の形成が求められています。
- 東海環状自動車道により、さらに活性化する広域交流を円滑にするため、幹線道路の整備が必要です。
- 小さな子供から高齢者まで、またベビーカーなど全ての歩行者などが快適に利用できる歩行空間の形成が求められています。(バリアフリー化)
- 住民と行政がパートナーとしてまちづくりを進めるため、情報共有や住民相互の連携の強化のため、ICTを活用したまちづくりのネットワークが必要です。

将来ビジョン

便利なまちづくり



(4) 町内に活気と交流を創出する課題

- 町内の転出人口を抑制し活気をもたらすため、町内における雇用の場の創出が求められています。
- 本町に活気をもたらすため、町内外の住民が交流を行う地域交流拠点の整備が求められています。
- 高齢化社会に備えて、高齢者が気軽に歩いて交流ができる中心市街地の再整備が必要です。



将来ビジョン

心ふれあうまちづくり



・歩行空間の交通安全対策



・自然環境の保全



・公共交通の充実



・中心市街地の再整備